

施策名：九州の東の玄関口としての拠点化

事業名	担当課・室名	ページ
九州の東の玄関口としての拠点化推進事業	交通政策課	1 / 3
国際航空路線誘致・拡充促進事業	交通政策課	1 / 3
M a a S 推進事業	交通政策課	1 / 3
貨物自動車運送業燃料高騰緊急対策事業	交通政策課	2 / 3
貨物自動車運送業環境改善緊急支援事業	交通政策課	2 / 3
ポートセール推進加速化事業	港湾課	2 / 3
東九州海上物流拠点推進事業	港湾課	3 / 3
港湾整備事業	港湾課	3 / 3

主要な施策の成果（事務事業評価）令和5年度実績【施策コード：Ⅲ-4-(1)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価		
1	九州の東の玄関口としての拠点化推進事業 (H28～) 交通政策課 九州の東の玄関口としての拠点化を推進するため、県内外を結ぶ交通ネットワークの充実を図る。	①フェリー航路利用促進事業 航路の利用促進のための情報発信に対する補助：5件 ②別府港フェリーターミナルの再編に向けた準備 民間資本導入可能性の再検討等の実施 ③大分空港アクセス改善事業 ノースライナー及び佐臼ライナーの運行による大分空港のアクセス改善 ④国内航空路線利用促進事業 航空会社や近隣空港との連携による国内航空路線の利用促進	① 19,771 ③ 10,000	フェリー・航空輸送人員 [千人]	目標値	3,840	3,870	3,900	C		
			② 14,740 ④ 5,995		実績値	2,881	3,434	—			
			主な活動指標と達成率			達成率	75.0%	88.7%	—		
			フェリー事業者との利用促進に向けた連絡会議の開催回数			目標値	3	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 コロナ禍からの回復基調にあわせ、航空路線PRイベントの開催や新造船のPR等、フェリー航路の情報発信に取り組んだ結果、フェリー・航空機の利用者数は、前年度に比べ大きく増加した。 更なる利用者の回復を図るため、令和5年度からフェリー事業者が行う利用促進のための情報発信等に対する補助率を事業費200万円までは2分の1から3分の2に引き上げたところであり、引き続きフェリー及び航空機の利用促進に努めていく。			
			[回]			実績値	5				
ノースライナー及び佐臼ライナーのダイヤ見直し回数			目標値	18							
[回]			実績値	17							
			達成率	94.4%							
予算額 (うち翌年度繰越額) 52,079 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 50,816 (32,766)											

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価		
2	国際航空路線誘致・拡充促進事業 (R1～) 交通政策課 ソウル路線の安定的な運航継続と台湾路線の誘致を実現させるため、運航支援及び利用促進対策を行う。また、チャーター便や新規路線の誘致に取り組む。	①定期便再開・定着化及び新規路線誘致対策 新規路線誘致及び路線再開に向けエアポートセールス等を実施	① 47,941 ③	国際線利用者数 [人]	目標値	56,000	56,000	135,000	A		
			②		④	実績値	—	57,134		—	
			主な活動指標と達成率			達成率	—	102.0%	—		
			利用促進PRの回数			目標値	18	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 国際線の再開に向けた航空会社への働きかけや空港関係者との調整を行ったことで、令和5年6月に約4年ぶりとなる大分-ソウル線が就航した。 また、令和6年1月にはソウル線が週3便から週8便に増便となり、2月には台湾チャーター便も運航した。 今後は、大分空港の地上業務の人材不足等の課題解決に取り組むとともに、ソウル線の利用促進、台湾、その他アジア地域からの新規路線就航を働きかけていく。			
			[回]			実績値	19				
エアポートセールスの回数			目標値	6							
[回]			実績値	12							
			達成率	200.0%							
予算額 (うち翌年度繰越額) 50,059 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 49,627 (0)											

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価		
3	MaaS推進事業 (R5～) 交通政策課 MaaSを推進する実行組織が実施する取組に対し、支援を行う。	①大分空港を起点としたMaaSを推進する実行組織の構築支援 空港MaaSを推進する実行組織の構築及びMaaS定着に向けた実証実験の支援	① 10,650 ③	MaaS実証実験中の利用者数 [人]	目標値		10,000	—	A		
			②		④	実績値		10,502		—	
			主な活動指標と達成率			達成率		105.0%	—		
			連携する事業者・サービス数			目標値	30	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 利用者が交通機関のチケットをスマートフォンで容易に購入できる環境を提供したことで利便性の向上に繋がった。 一方で、各種システム連携はアプリ上の制約や事業者の費用負担が大きいこと等から見送ることとなった。 今後は、九州MaaSの推進による九州共通のMaaSプラットフォーム構築等を通じ、バス事業者をはじめとする公共交通事業者を支援するとともに、利用者の利便性向上を図る。 (※) 令和6年度の成果指標及び目標値 九州MaaSの利用者満足度 60.0[%]			
			[者]			実績値	11				
			達成率	36.7%							
予算額 (うち翌年度繰越額) 11,177 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 10,827 (0)											

主要な施策の成果（事務事業評価）令和5年度実績【施策コード：Ⅲ-4-(1)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価
4	貨物自動車運送業燃料高騰緊急対策事業 (R4 ~ R5) 交通政策課 燃料価格高騰下において、燃費向上による輸送コストの軽減及び運賃収受の適正化による安定した物流環境を確保するため、県内貨物運送事業者に対し、エコタイヤ購入に係る費用の一部を助成する。	①燃料価格高騰下において、輸送コストの軽減及び運賃収受の適正化に取り組む運送事業者に対し、エコタイヤの購入補助を行う 【支給金額】 エコタイヤ1本あたり 5千円 1事業者あたり最大100千円 【支給対象】 県内に本店や営業所を置く貨物自動車運送事業者 【支給要件】 荷主との価格交渉を行うこと（交渉記録の提出） 【事業期間】 令和5年6月1日～9月30日	① 7,525 ③ ② ④	補助申請率 目標値 実績値 達成率	—	80.0		D	
			主な活動指標と達成率 大分県トラック協会との打ち合わせ回数		目標値 3 実績値 3 達成率 100.0%	—	15.5		
			予算額 (うち翌年度繰越額) 53,800 (0) 決算額 (うち繰越事業費) (うち国庫支出金) 7,525 (7,525)	大分県トラック協会との打ち合わせ回数 目標値 実績値 達成率	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 大分県トラック協会を通じ、エコタイヤの効能等を事業者へ働きかけたが、目標値を達成することができなかった。事業者のニーズを再度検討し直し、令和5年11月から「貨物自動車運送業環境改善緊急支援事業」を実施した。	目標値 実績値 達成率	—	19.4%	

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価
5	貨物自動車運送業環境改善緊急支援事業 (R5 ~ R5) 交通政策課 いわゆる「2024年問題」に直面する貨物自動車運送事業者の経営環境等を改善するため、価格転嫁や人材確保等に取り組む事業者に対し、支援金を支給する。	①2024年問題の解決に向け、人材の確保や働き方改革の促進などに取り組む運送事業者に対し支援金を支給 【支給金額】 トラック1台 大型 50千円 大型以外 25千円 【支給対象】 県内に本店や営業所を置く貨物自動車運送事業者（大企業除く） ・荷主との価格交渉を行うこと（交渉記録の提出） ・労働条件改善の取組を行うこと（計画と実績の提出） 【事業期間】 令和5年11月1日～令和6年1月31日	① 323,341 ③ ② ④	補助申請率 目標値 実績値 達成率		80.0		A	
			主な活動指標と達成率 大分県トラック協会との打ち合わせ回数		目標値 3 実績値 3 達成率 100.0%		98.0		
			予算額 (うち翌年度繰越額) 323,341 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 323,341 (321,675)	大分県トラック協会との打ち合わせ回数 目標値 実績値 達成率	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 ほぼ全ての事業者からの申請があり、価格交渉や労働条件改善のための取組を後押しすることができた。提出された価格交渉記録によると、従来の商慣行により困難とされていた事業者から荷主への価格交渉が進んできた一方、燃料サーチャージ制度については未だ荷主側の認知度が低かった。当初の目的を概ね達成したことから当該事業は終了するが、引き続き県トラック協会や運輸局等と連携し、サーチャージ制度の更なる浸透を図っていく。	目標値 実績値 達成率		122.5%	

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価
6	ポートセールス推進加速化事業 (R5 ~ R7) 港湾課 九州の東の玄関口としての拠点化戦略の推進に向け、大分港（大在地区）をはじめとした県内港の活性化を図るため、官民一体となった推進体制のもとでポートセールスを強化する。併せて、RORO船による輸送経路に転換する運送事業者等への支援を行うなど利用促進や集荷推進対策を行う。	①大分県RORO船利用促進助成輸送経路を転換する運送事業者への助成：19件 ②大分県RORO船利用促進セミナーの開催 ・県内港のPRやRORO船利用に関する説明会の実施：9回 ・個別企業訪問等ポートセールスの実施：112社 ③ポートセールス組織の運営 ポートセールス推進体制の強化	① 11,620 ③ 212 ② 2,798 ④	助成制度利用後の継続利用割合 目標値 実績値 達成率		70	70	A	
			主な活動指標と達成率 大分県RORO船利用促進助成件数		目標値 30 実績値 19 達成率 63.3%		89		—
			予算額 (うち翌年度繰越額) 28,215 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 14,630 (0)	大分県RORO船利用促進助成件数 目標値 実績値 達成率	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 トライアル輸送により、運送事業者にRORO船輸送の利便性・有益性を確認してもらった結果、多くの利用者から継続利用の意向が示され、目標を上回った。物流の2024年問題（運送業における時間外労働時間問題）の対策の一つとして、RORO船を利用した輸送経路の転換を図る運送事業者へのポートセールス、助成制度の周知等を通じ、RORO船利用の更なる促進を図る。	目標値 100 実績値 112 達成率 112.0%		127.1%	—

主要な施策の成果（事務事業評価）令和5年度実績【施策コード：Ⅲ-4-(1)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価
7	東九州海上物流拠点推進事業 (H5 ~) 港湾課 本県産業の国際競争力を高めるために重要な産業基盤（海上物流拠点）である大分港大分コンテナターミナルの貨物集荷機能の強化を図る。	①船会社や荷主企業へのポートセールスの実施 ・条件不利地域の貨物集荷に対する助成：22社 ・大分港大分コンテナターミナル利用転換助成：13社 ②大分県国際物流推進協議会への負担金	① 15,147 ③	実入りコンテナ貨物取扱量（外貨・内貨計） [TEU]	目標値	43,800	45,100	46,800	B
			② 200 ④		実績値	39,326	40,657	—	
			主な活動指標と達成率		達成率	89.8%	90.1%	—	
			ポートセールス延べ訪問数 [社]	目標値 150 実績値 127 達成率 84.7%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 中国のゼロコロナ政策解除以降の経済の緩やかな回復や、休止していた韓国航路の令和5年1月の再開により、実入りコンテナ貨物取扱量は前年度を上回った。 今後は、成果の上がっている利用転換助成や条件不利地域助成金を活用した集荷促進を継続するとともに、新規航路誘致による荷主の利便性向上を図る。 ※TEU：20フィートコンテナ1本の単位。40フィート1本は2TEU				
	予算額 (うち翌年度繰越額) 15,347 (0)	決算額 (うち国庫支出金) 15,347 (0)							

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針					
8	港湾整備事業 (~) 港湾課 人の流れ・物の流れを活性化させ、本県経済の発展を促進するため、船舶の大型化に対応した係留施設や港湾貨物を取り扱うふ頭用地等を整備する。	重要港湾5港、地方港湾13港 ①(公)重要港湾改修事業 道路整備、岸壁補修等 ②(公)地方港湾改修事業 岸壁整備、物揚場補修等 ③(公)港湾改修統合事業 岸壁補修、防波堤整備、物揚場補修、道路補修等 ④(単)港湾改良事業 航路浚渫、防波堤補修、物揚場補修、道路補修等 ⑤港湾機能施設整備事業 荷役機械補修、ふ頭用地造成等	船舶の大型化に対応した係留施設や港湾貨物を取り扱うふ頭用地等の整備を進めた。 今後も、産業活動の活性化を図るため、効果的な港湾整備を行う。					
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>実施状況</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> 対象港湾施設の整備により、安全性・利便性が確保できる船舶の数 (最大係留可能隻数) 【隻】 </td> <td>561</td> <td>659</td> </tr> </tbody> </table>	実施状況	令和4年度	令和5年度	対象港湾施設の整備により、安全性・利便性が確保できる船舶の数 (最大係留可能隻数) 【隻】	561	659
	実施状況	令和4年度	令和5年度					
対象港湾施設の整備により、安全性・利便性が確保できる船舶の数 (最大係留可能隻数) 【隻】	561	659						
予算額 (うち翌年度繰越額) 11,995,638 (3,977,840)	決算額 (うち繰越事業費) 7,983,672 (4,937,947) (1,477,247)							